

第3回 奈良市内企業業況調査 2016年10～12月期調査結果

奈良商工会議所

結果の概要

- ・奈良市内企業に2016年10～12月期の自社業況を尋ねたところ、前期（同年7～9月期）に比べ「好転」と回答した企業は30.5%と「悪化」（23.7%）を上回った。そのため、今期の自社業況DI（「好転」企業の割合から「悪化」企業の割合を引いた数値）は6.8とプラスであるが、前期（8.7）比1.9ポイント低下し、業況改善は鈍化している。製造業では販売単価の上昇が見られたが、仕入単価の上昇や売上高の減少により業況が悪化した企業が多い。非製造業では仕入単価の上昇が見られたが、販売単価の上昇、売上高の増加で経常利益が増加したことにより業況が好転した企業が多い。
- ・同じく、来期（2017年1～3月期）の自社業況を尋ねたところ、今期に比べ「好転」と予測した企業は20.3%で、「悪化」（35.6%）を下回った。そのため、来期の自社業況DIは▲15.3とマイナスで、今期比22.1ポイント低下し、業況は悪化すると予測されている。製造業では、売上高の減少が続くとして業況悪化を予測する企業が多い。非製造業では、販売単価の低下や売上高の減少により経常利益や資金繰りが悪化するとして業況悪化を予測する企業が多い。
- ・「2016年中の賃上げ（1人あたり年間給与の増加）実施状況」について、賃上げを「実施した」企業は50.8%で、このうち約6割の企業は「年24千円（月2千円）以上」の賃上げ幅であった。

【調査概要】

本調査は、奈良市内に所在する奈良商工会議所会員企業の業況を把握する目的で、2016年6月に初めて実施。今回で3回目の実施である。

調査時期：2016年12月9日（金）～27日（金）

調査方法：会報誌「なら商工会議所ニュース」12月号に挟み込み発送、FAXによる回収

調査対象：奈良商工会議所の会員企業2,308社

有効回答：59社（参考：2016年4～6月期：161社、同7～9月期：92社）

回答企業：下表のとおり

	合計 (社)	業種別 構成比 (縦%)	従業員規模 (社)					
			4人以下	5～19人	20～ 49人 (*)	50～ 99人 (*)	100人 以上 (*)	
全体	59	100.0	23	17	6	9	4	
業種別	製造業	15	25.4	5	4	3	3	0
	非製造業	43	72.9	17	13	3	6	4
	卸・小売業	13	22.0	8	4	0	0	1
	建設業 (*)	5	8.5	3	2	0	0	0
	その他非製造業	25	42.4	6	7	3	6	3
	業種不明	1	1.7	1	0	0	0	0
従業員規模別構成比(横%)			39.0	28.8	10.2	15.3	6.8	

注：全体（59社）には、「業種不明（1社）」を含む。

「製造業」は、「食料品（7社）」、「金属（1社）」、「その他製造業（7社）」の合計。

「その他非製造業」には、「ホテル・旅館（5社）」を含む。

(*)印の項目は今回調査における回答企業数が10社未満と少ないため、あくまで参考数値として記載している。

本調査では、指標としてDIを利用している。

DIとはディフュージョン・インデックスの略で、「好転」「増加」「上昇」「過剰」と回答した企業の割合から、「悪化」「減少」「下落」「不足」と回答した企業の割合を差し引いた値。

「今期」は前期（3か月前）と比べた現時点の方向性を、「来期」は現時点と比べた来期（3か月後）の予測を、0を基準として最大100～最小▲100の指数で表す。

1. 本調査の結果

(1) 自社業況DI (好転－悪化)

【全体】

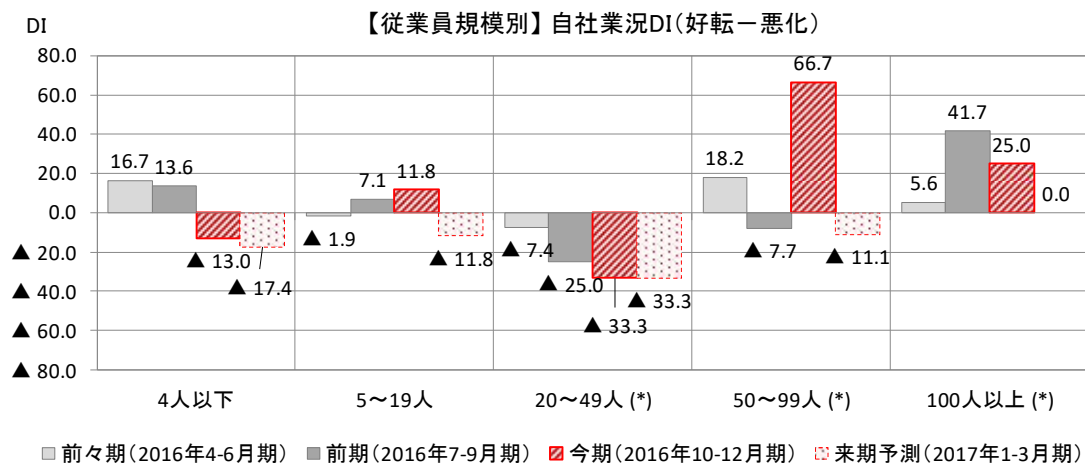
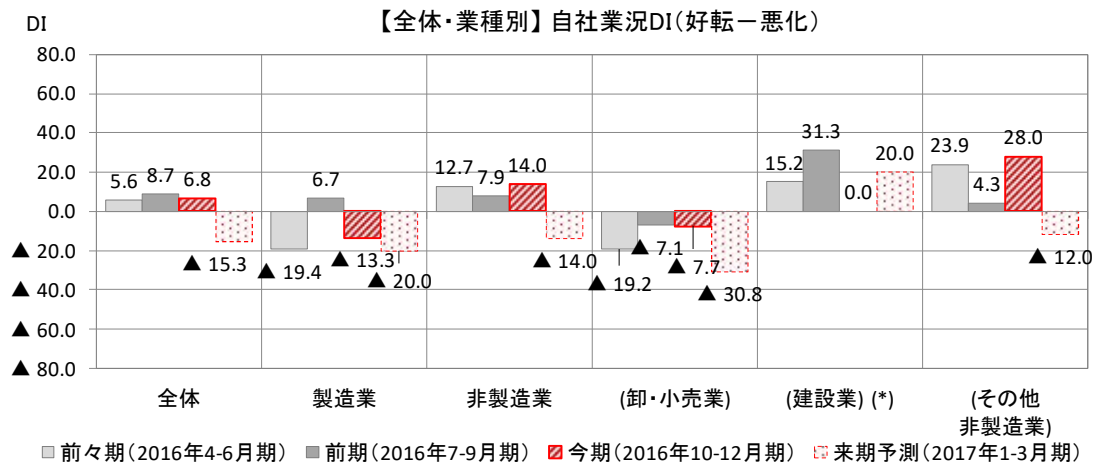
- ・今期の自社業況DIは6.8とプラスながら前期(8.7)比1.9ポイント低下し、自社業況は改善が鈍化する傾向。
- ・来期は▲15.3と今期比22.1ポイント低下し、自社業況は悪化予測。

【業種別】

- ・製造業(前期6.7→今期▲13.3)は低下。
- ・非製造業(前期7.9→今期14.0)は上昇。卸・小売業、建設業(*)は低下、その他非製造業は上昇。
- ・来期は製造業、非製造業ともに低下予測。

【従業員規模別】

- ・4人以下(前期13.6→今期▲13.0)、20～49人(*) (前期▲25.0→今期▲33.3)、100人以上(*) (前期41.7→今期25.0)は低下。5～19人(前期7.1→今期11.8)、50～99人(*) (前期▲7.7→今期66.7)は上昇。
- ・来期は、4人以下、5～19人、50～99人(*)、100人以上(*)で低下予測。20～49人(*)で横ばい予測。



注：(*)印の項目は今回調査における回答企業数が10社未満と少ないため、「今期」「来期予測」はあくまで参考数値として記載している。

(2) 売上高DI (増加-減少)

【全体】

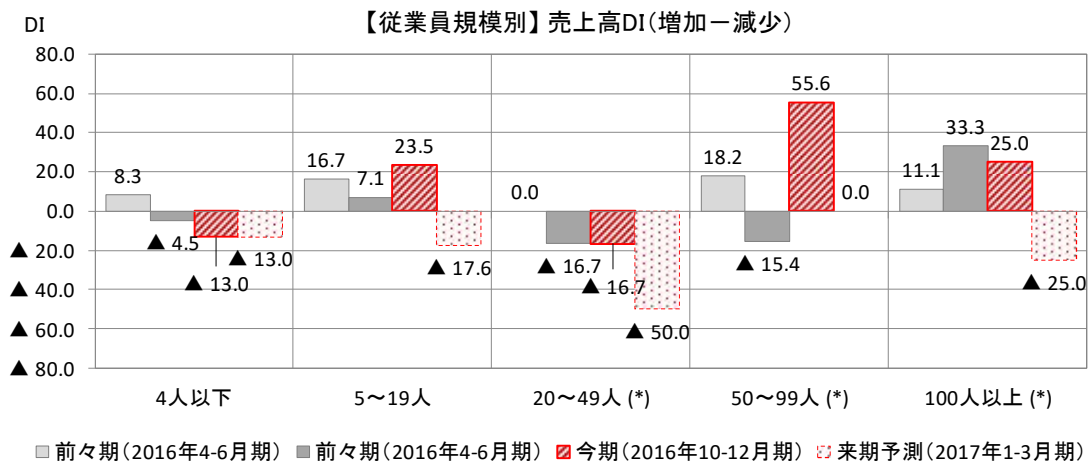
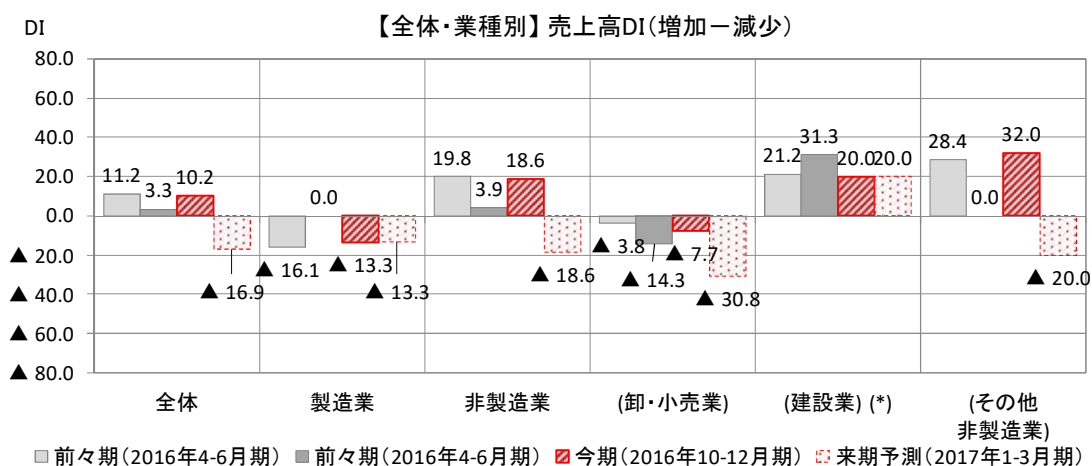
- ・今期の売上高DIは10.2と、前期(3.3)比6.9ポイント上昇し、売上高は改善傾向。
- ・来期は▲16.9と今期比27.1ポイント低下し、売上高は悪化予測。

【業種別】

- ・製造業(前期0.0→今期▲13.3)は低下。
- ・非製造業(前期3.9→今期18.6)は上昇。卸・小売業、その他非製造業は上昇、建設業(*)は低下。
- ・来期は製造業が横ばい予測、非製造業が低下予測。

【従業員規模別】

- ・4人以下(前期▲4.5→今期▲13.0)、100人以上(*) (前期33.3→今期25.0)は低下。5~19人(前期7.1→今期23.5)、50~99人(*) (前期▲15.4→今期55.6)は上昇。20~49人(*) (前期▲16.7→今期▲16.7)は横ばい。
- ・来期は4人以下で横ばい予測。5~19人、20~49人(*)、50~99人(*)、100人以上(*)で低下予測。



注:(*)印の項目は今回調査における回答企業数が10社未満と少ないため、「今期」「来期予測」はあくまで参考数値として記載している。

(3) 仕入単価 DI (上昇-下落)

【全体】

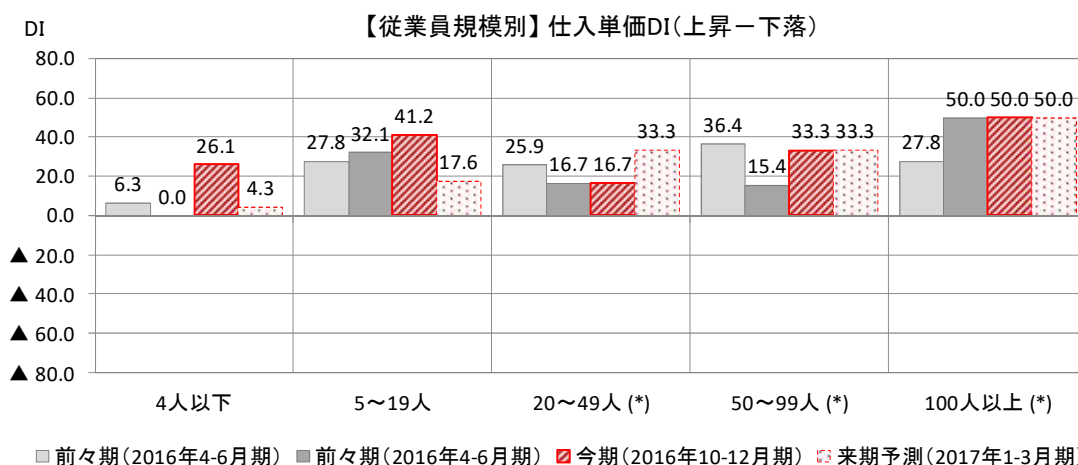
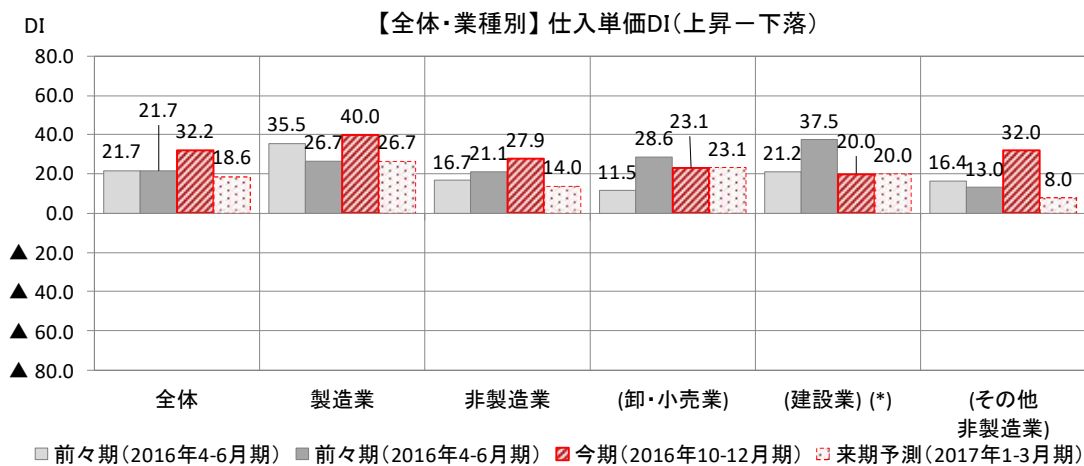
- ・今期の仕入単価 DI は 32.2 と前期 (21.7) 比 10.5 ポイント上昇し、仕入単価は上昇傾向。
- ・来期は 18.6 とプラス圏ながら今期比 13.6 ポイント低下し、仕入単価は上昇が鈍化する予測。

【業種別】

- ・製造業 (前期 26.7→今期 40.0) は上昇。
- ・非製造業 (前期 21.1→今期 27.9) も上昇。卸・小売業、建設業(*)は低下、その他非製造業は上昇。
- ・来期は製造業、非製造業とも低下予測。

【従業員規模別】

- ・4人以下 (前期 0.0→今期 26.1)、5~19人 (前期 32.1→今期 41.2)、50~99人(*) (前期 15.4→今期 33.3) は上昇。20~49人(*) (前期 16.7→今期 16.7)、100人以上(*) (前期 50.0→今期 50.0) は横ばい。
- ・来期は4人以下、5~19人で低下予測。20~49人(*)で上昇予測。50~99人(*)、100人以上(*)で横ばい予測。



注: (*)印の項目は今回調査における回答企業数が10社未満と少ないため、「今期」「来期予測」はあくまで参考数値として記載している。

(4) 販売単価 DI (上昇-下落)

【全体】

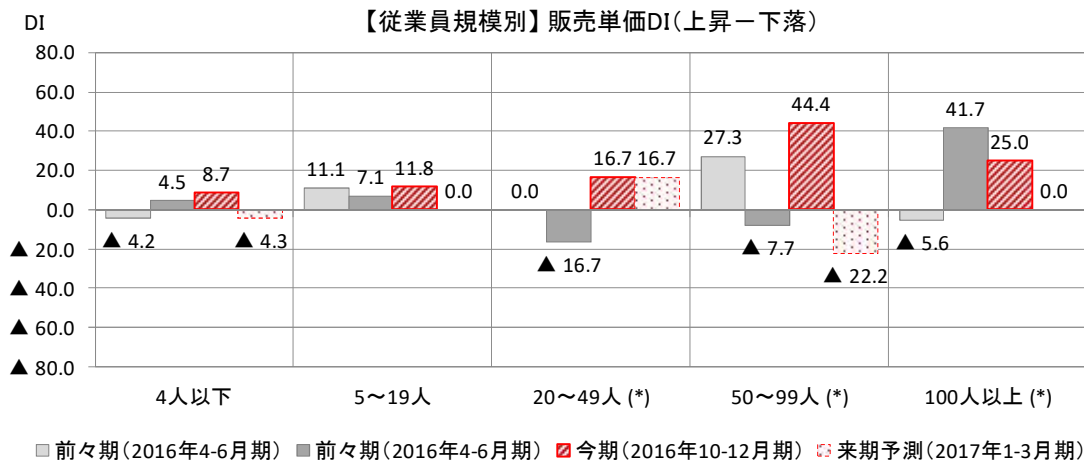
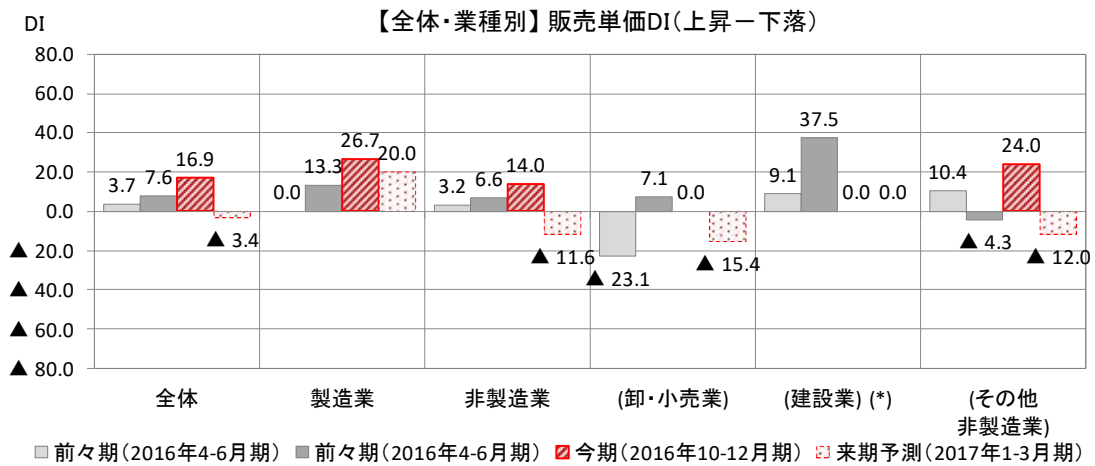
- ・今期の販売単価 DI は 16.9 と前期 (7.6) 比 9.3 ポイント上昇、販売単価は上昇傾向。
- ・来期は▲3.4 と今期比 20.3 ポイント低下し、販売単価は下落予測。

【業種別】

- ・製造業 (前期 13.3→今期 26.7) は上昇。
- ・非製造業 (前期 6.6→今期 14.0) も上昇。卸・小売業、建設業(*)は低下、その他非製造業は上昇。
- ・来期は製造業、非製造業とも低下予測。

【従業員規模別】

- ・4人以下 (前期 4.5→今期 8.7)、5~19人 (前期 7.1→今期 11.8)、20~49人(*) (前期▲16.7→今期 16.7)、50~99人(*) (前期▲7.7→今期 44.4) は上昇。100人以上(*) (前期 41.7→25.0) は低下。
- ・来期は4人以下、5~19人、50~99人(*)、100人以上(*)で低下予測。20~49人(*)で横ばい予測。



注: (*)印の項目は今回調査における回答企業数が10社未満と少ないため、「今期」「来期予測」はあくまで参考数値として記載している。

(5) 経常利益DI (増加ー減少)

【全体】

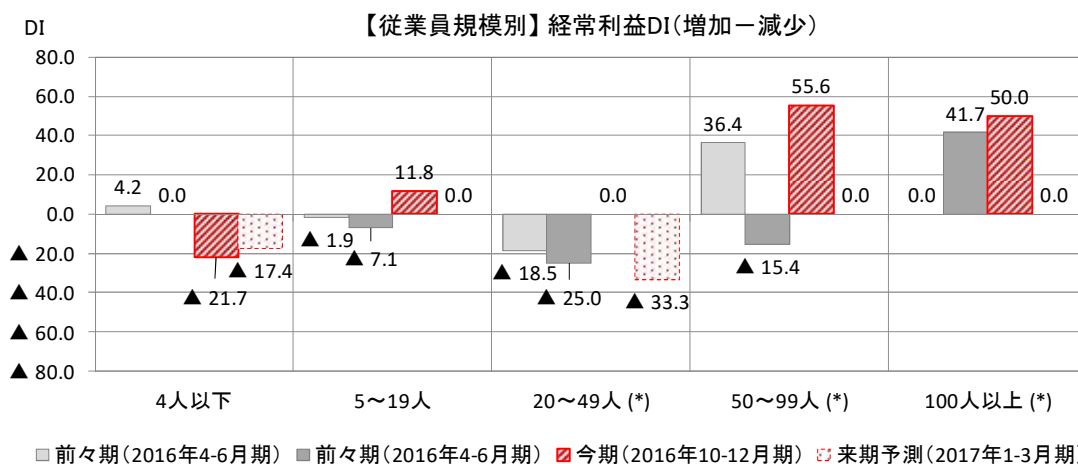
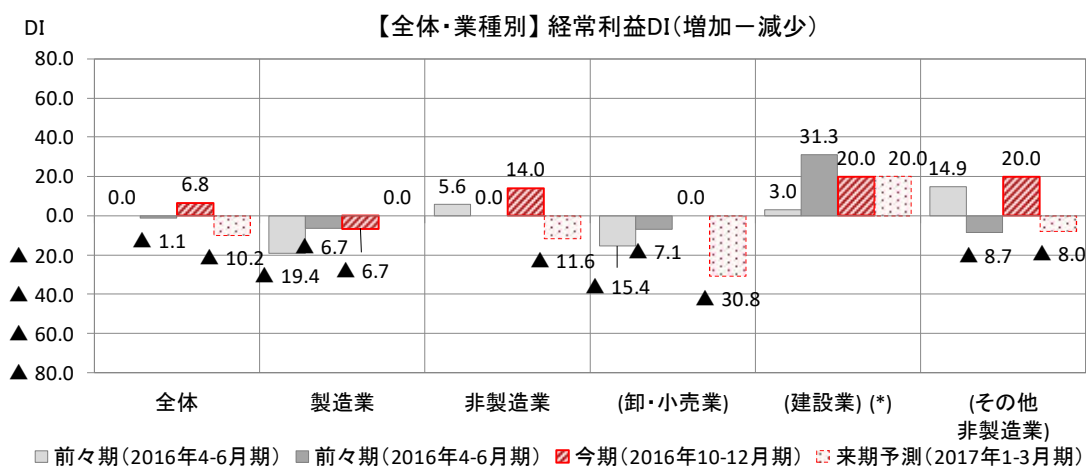
- ・今期の経常利益DIは6.8と前期(▲1.1)比7.9ポイント上昇、経常利益は改善傾向。
- ・来期は▲10.2と今期比17.0ポイント低下し、経常利益は悪化予測。

【業種別】

- ・製造業(前期▲6.7→今期▲6.7)は横ばい。
- ・非製造業(前期0.0→今期14.0)は上昇。卸・小売業、その他非製造業は上昇、建設業(*)は低下。
- ・来期は製造業が上昇予測、非製造業が低下予測。

【従業員規模別】

- ・4人以下(前期0.0→▲21.7)は低下。5~19人(前期▲7.1→今期11.8)、20~49人(*) (前期▲25.0→今期0.0)、50~99人(*) (前期▲15.4→今期55.6)、100人以上(*) (前期41.7→今期50.0)は上昇。
- ・来期は4人以下で上昇予測。5~19人、20~49人(*)、50~99人(*)、100人以上(*)で低下予測。



注:(*)印の項目は今回調査における回答企業数が10社未満と少ないため、「今期」「来期予測」はあくまで参考数値として記載している。

(6) 従業員過不足DI (過剰-不足)

【全体】

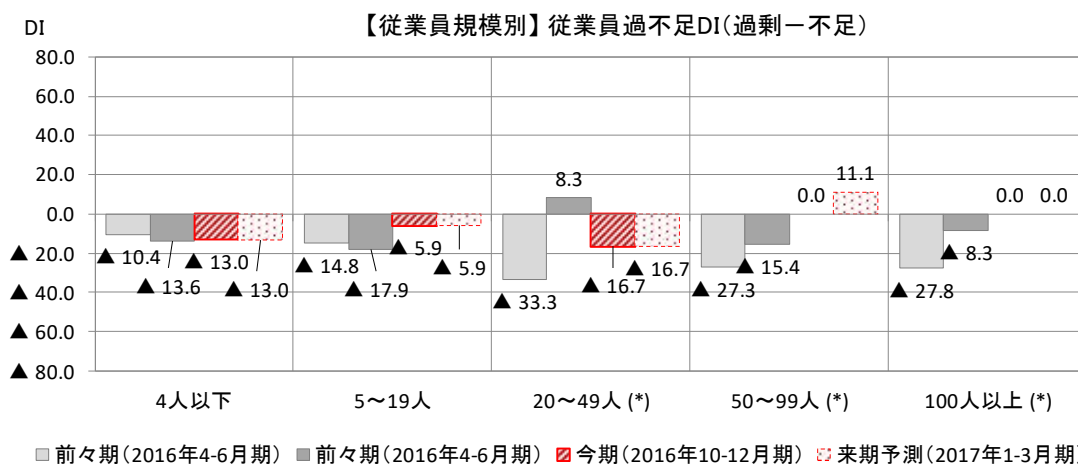
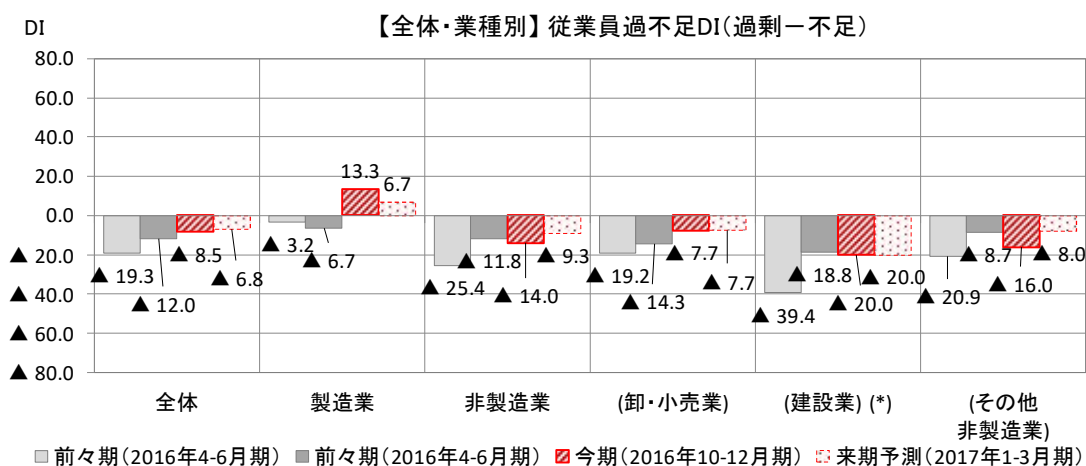
- ・ 今期の従業員過不足DIは▲8.5と前期(▲12.0)比3.5ポイント上昇、従業員の不足感が和らぐ傾向。
- ・ 来期は▲6.8と今期比1.7ポイント上昇し、従業員の不足感が和らぐ予測。

【業種別】

- ・ 製造業(前期▲6.7→今期13.3)は上昇。
- ・ 非製造業(前期▲11.8→今期▲14.0)は低下。卸・小売業が上昇、建設業(*)、その他非製造業が低下。
- ・ 来期は製造業が低下予測、非製造業が上昇予測。

【従業員規模別】

- ・ 4人以下(前期▲13.6→今期▲13.0)、5~19人(前期▲17.9→今期▲5.9)、50~99人(*) (前期▲15.4→今期0.0)、100人以上(*) (前期▲8.3→今期0.0)は上昇。20~49人(*) (前期8.3→今期▲16.7)は低下。
- ・ 来期は4人以下、5~19人、20~49人(*)、100人以上(*)で横ばい予測。50~99人(*)で上昇予測。



注:(*)印の項目は今回調査における回答企業数が10社未満と少ないため、「今期」「来期予測」はあくまで参考数値として記載している。

(7) 資金繰りDI (好転-悪化)

【全体】

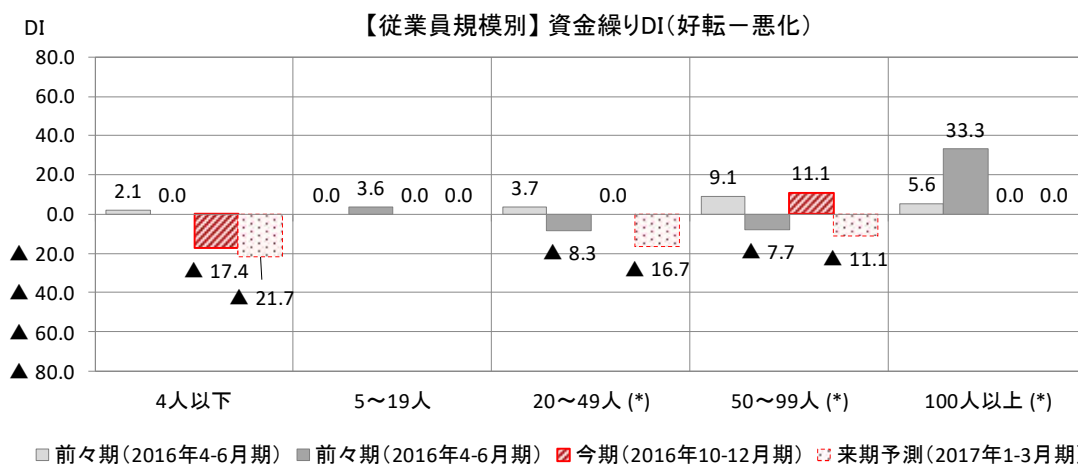
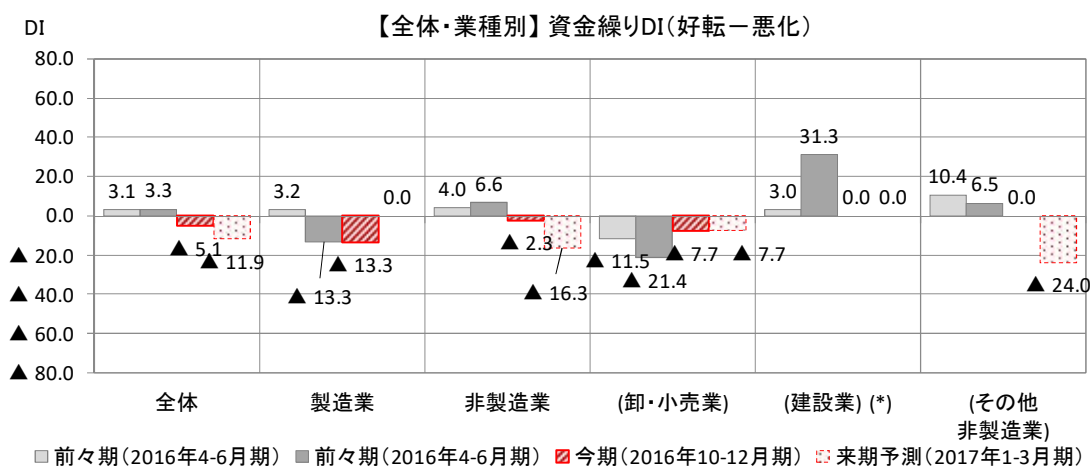
- ・今期の資金繰りDIは▲5.1と前期(3.3)比8.4ポイント低下し、資金繰りは悪化傾向。
- ・来期は▲11.9と今期比6.8ポイント低下し、資金繰りは悪化傾向が続くと予測。

【業種別】

- ・製造業(前期▲13.3→今期▲13.3)は横ばい。
- ・非製造業(前期6.6→今期▲2.3)は低下。卸・小売業は上昇、建設業(*)、その他非製造業は低下。
- ・来期は製造業が上昇予測、非製造業が低下予測。

【従業員規模別】

- ・4人以下(前期0.0→今期▲17.4)、5~19人(前期3.6→今期0.0)、100人以上(*) (前期33.3→今期0.0)は低下。
- ・20~49人(*) (前期▲8.3→今期0.0)、50~99人(*) (前期▲7.7→今期11.1)は上昇。
- ・来期は4人以下、20~49人(*), 50~99人(*)で低下予測。5~19人、100人以上(*)で横ばい予測。



注:(*)印の項目は今回調査における回答企業数が10社未満と少ないため、「今期」「来期予測」はあくまで参考数値として記載している。

■結果一覧表

項目	全体・業種別・従業員規模別D値【前々期・前期・今期・来期】											
		前々期	前期	今期	来期予測		前々期	前期	今期	来期予測		
(1) 自社業況 (好転－悪化)	全体	5.6	8.7	6.8	▲ 15.3							
	業種別	製造業	▲ 19.4	6.7	▲ 13.3	▲ 20.0	従業員規模別	4人以下	16.7	13.6	▲ 13.0	▲ 17.4
		非製造業	12.7	7.9	14.0	▲ 14.0		5～19人	▲ 1.9	7.1	11.8	▲ 11.8
		卸・小売業	▲ 19.2	▲ 7.1	▲ 7.7	▲ 30.8		20～49人(*)	▲ 7.4	▲ 25.0	▲ 33.3	▲ 33.3
		建設業(*)	15.2	31.3	0.0	20.0		50～99人(*)	18.2	▲ 7.7	66.7	▲ 11.1
		その他非製造業	23.9	4.3	28.0	▲ 12.0		100人以上(*)	5.6	41.7	25.0	0.0
(2) 売上高 (増加－減少)	全体	11.2	3.3	10.2	▲ 16.9							
	業種別	製造業	▲ 16.1	0.0	▲ 13.3	▲ 13.3	従業員規模別	4人以下	8.3	▲ 4.5	▲ 13.0	▲ 13.0
		非製造業	19.8	3.9	18.6	▲ 18.6		5～19人	16.7	7.1	23.5	▲ 17.6
		卸・小売業	▲ 3.8	▲ 14.3	▲ 7.7	▲ 30.8		20～49人(*)	0.0	▲ 16.7	▲ 16.7	▲ 50.0
		建設業(*)	21.2	31.3	20.0	20.0		50～99人(*)	18.2	▲ 15.4	55.6	0.0
		その他非製造業	28.4	0.0	32.0	▲ 20.0		100人以上(*)	11.1	33.3	25.0	▲ 25.0
(3) 仕入単価 (上昇－下落)	全体	21.7	21.7	32.2	18.6							
	業種別	製造業	35.5	26.7	40.0	26.7	従業員規模別	4人以下	6.3	0.0	26.1	4.3
		非製造業	16.7	21.1	27.9	14.0		5～19人	27.8	32.1	41.2	17.6
		卸・小売業	11.5	28.6	23.1	23.1		20～49人(*)	25.9	16.7	16.7	33.3
		建設業(*)	21.2	37.5	20.0	20.0		50～99人(*)	36.4	15.4	33.3	33.3
		その他非製造業	16.4	13.0	32.0	8.0		100人以上(*)	27.8	50.0	50.0	50.0
(4) 販売単価 (上昇－下落)	全体	3.7	7.6	16.9	▲ 3.4							
	業種別	製造業	0.0	13.3	26.7	20.0	従業員規模別	4人以下	▲ 4.2	4.5	8.7	▲ 4.3
		非製造業	3.2	6.6	14.0	▲ 11.6		5～19人	11.1	7.1	11.8	0.0
		卸・小売業	▲ 23.1	7.1	0.0	▲ 15.4		20～49人(*)	0.0	▲ 16.7	16.7	16.7
		建設業(*)	9.1	37.5	0.0	0.0		50～99人(*)	27.3	▲ 7.7	44.4	▲ 22.2
		その他非製造業	10.4	▲ 4.3	24.0	▲ 12.0		100人以上(*)	▲ 5.6	41.7	25.0	0.0
(5) 経常利益 (増加－減少)	全体	0.0	▲ 1.1	6.8	▲ 10.2							
	業種別	製造業	▲ 19.4	▲ 6.7	▲ 6.7	0.0	従業員規模別	4人以下	4.2	0.0	▲ 21.7	▲ 17.4
		非製造業	5.6	0.0	14.0	▲ 11.6		5～19人	▲ 1.9	▲ 7.1	11.8	0.0
		卸・小売業	▲ 15.4	▲ 7.1	0.0	▲ 30.8		20～49人(*)	▲ 18.5	▲ 25.0	0.0	▲ 33.3
		建設業(*)	3.0	31.3	20.0	20.0		50～99人(*)	36.4	▲ 15.4	55.6	0.0
		その他非製造業	14.9	▲ 8.7	20.0	▲ 8.0		100人以上(*)	0.0	41.7	50.0	0.0
(6) 従業員 過不足 (過剰－不足)	全体	▲ 19.3	▲ 12.0	▲ 8.5	▲ 6.8							
	業種別	製造業	▲ 3.2	▲ 6.7	13.3	6.7	従業員規模別	4人以下	▲ 10.4	▲ 13.6	▲ 13.0	▲ 13.0
		非製造業	▲ 25.4	▲ 11.8	▲ 14.0	▲ 9.3		5～19人	▲ 14.8	▲ 17.9	▲ 5.9	▲ 5.9
		卸・小売業	▲ 19.2	▲ 14.3	▲ 7.7	▲ 7.7		20～49人(*)	▲ 33.3	8.3	▲ 16.7	▲ 16.7
		建設業(*)	▲ 39.4	▲ 18.8	▲ 20.0	▲ 20.0		50～99人(*)	▲ 27.3	▲ 15.4	0.0	11.1
		その他非製造業	▲ 20.9	▲ 8.7	▲ 16.0	▲ 8.0		100人以上(*)	▲ 27.8	▲ 8.3	0.0	0.0
(7) 資金繰り (好転－悪化)	全体	3.1	3.3	▲ 5.1	▲ 11.9							
	業種別	製造業	3.2	▲ 13.3	▲ 13.3	0.0	従業員規模別	4人以下	2.1	0.0	▲ 17.4	▲ 21.7
		非製造業	4.0	6.6	▲ 2.3	▲ 16.3		5～19人	0.0	3.6	0.0	0.0
		卸・小売業	▲ 11.5	▲ 21.4	▲ 7.7	▲ 7.7		20～49人(*)	3.7	▲ 8.3	0.0	▲ 16.7
		建設業(*)	3.0	31.3	0.0	0.0		50～99人(*)	9.1	▲ 7.7	11.1	▲ 11.1
		その他非製造業	10.4	6.5	0.0	▲ 24.0		100人以上(*)	5.6	33.3	0.0	0.0

注：全体には業種不明、規模不明を含む。

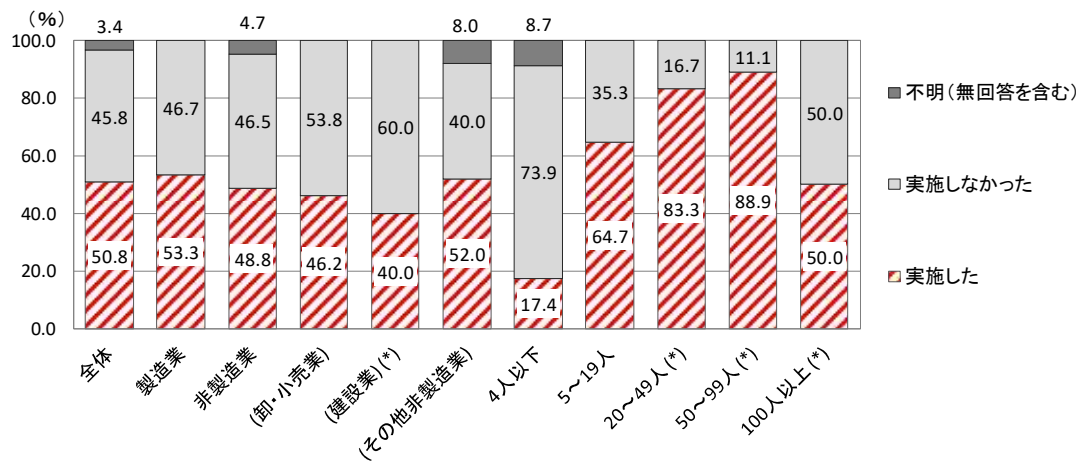
(*)印の項目は今回調査における回答企業数が10社未満と少ないため、「今期」「来期予測」はあくまで参考数値として記載している。

2. 付帯調査「2016年中の賃上げ実施状況に関する調査」の結果

2016年中の賃上げ状況について調査した。ただし、ここでは賃上げを「期間を定めず雇用されている労働者1人あたり年間給与の増加」と定義し、①定期昇給による増加、②ベースアップ（賃金表の底上げ）による増加、③賞与支給率アップによる増加、④一時金支給による増加のいずれも含むものとしている。

(1) 2016年中の賃上げ（1人あたり年間給与の増加）の実施について

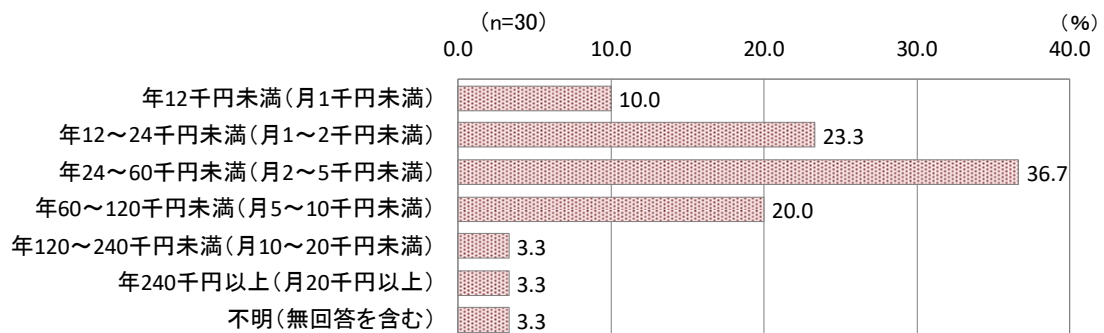
- ・2016年中に賃上げを「実施した」と回答したのは、回答企業（59社）のうち50.8%（30社）であった。
- ・業種別では、製造業で53.3%（8社）、非製造業で48.8%（21社）が「実施した」と回答した（他に業種不明1社あり）。
- ・従業員規模別では、50～99人(*)（88.9%）で「実施した」との回答率が最も高く、以下20～49人(*)（83.3%）、5～19人（64.7%）、100人以上(*)（50.0%）、4人以下（17.4%）と続いた。



注：(*)印の項目は回答企業数が10社未満と少ないため、あくまで参考数値として記載している。

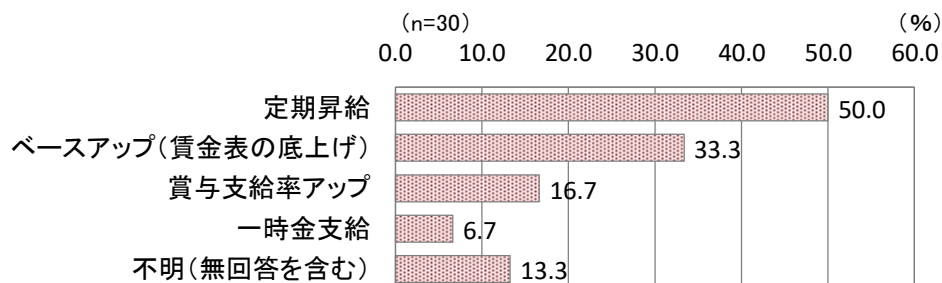
(2) 実施した賃上げ幅（1人あたり年間給与の増加額）

- ・(1)で、賃上げを「実施した」と回答した企業（30社）に、実施した賃上げ幅（1人あたり年間給与の増加額）を尋ねた。
- ・回答率は「年24～60千円未満（月2～5千円未満）」（36.7%）が最も高く、以下「年12～24千円未満（月1～2千円未満）」（23.3%）、「年60～120千円未満（月5～10千円未満）」（20.0%）、「年12千円未満（月1千円未満）」（10.0%）、「年120～240千円未満（月10～20千円未満）」および「年240千円以上（月20千円以上）」（ともに3.3%）と続いた。



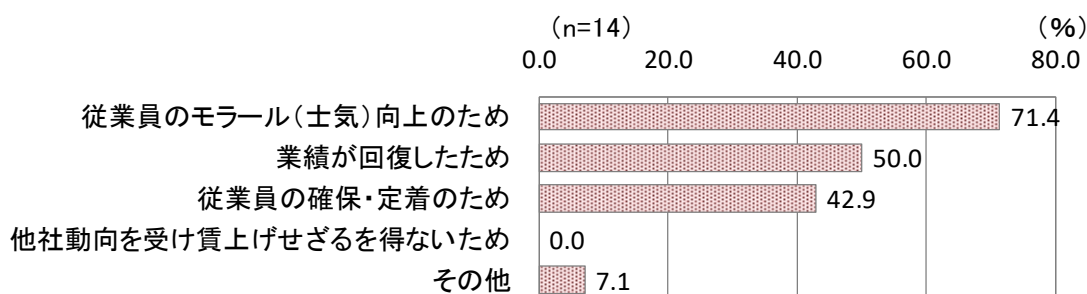
(3) 賃上げを実施した方法

- ・(1) で、賃上げを「実施した」と回答した企業 (30 社) に、賃上げを実施した方法を尋ねた (複数回答)。
- ・回答率は「定期昇給」(50.0%) が最も高く、以下「ベースアップ」(33.3%)、「賞与支給率アップ」(16.7%)、「一時金支給」(6.7%) と続いた。



(4) 賃上げを実施した理由

- ・(3) で、定例給与以外の方法 (ベースアップ、賞与支給率アップ、一時金支給) を選択した企業 (14 社 (不明・無回答を除く)) に対して、賃上げを実施した理由を尋ねた (複数回答)。
- ・回答率は「従業員のモラル (士気) 向上のため」(71.4%) が最も高く、以下「業績が回復したため」(50.0%)、「従業員の確保・定着のため」(42.9%)、「その他」(7.1%) と続いた。「他社動向を受け賃上げせざるを得ないため」との回答はなかった。



(5) 賃上げを実施しなかった理由

- ・(1) で、賃上げを「実施しなかった」と回答した企業 (27 社) に、賃上げを実施しなかった理由を尋ねた (複数回答)。
- ・回答率は「業績が回復していないため」(44.4%) が最も高く、以下「経済の先行きが不透明であるため」(37.0%)、「従業員の雇用維持を優先するため」(33.3%)、「その他」(14.8%)、「前年度に実施したため今年度は実施しない」(3.7%) と続いた。

